

日本の産業社会学における隘路と今日的課題

Bottlenecks and Current Issues of Industrial Sociology in Japan

園 田 薫
SONODA Kaoru

Japanese sociology is now losing its uniqueness in interdisciplinary labor studies. This paper aims to highlight the contemporary contribution and future challenges of sociology in labor studies by focusing on industrial sociology. To summarize the historical review in Japan, industrial sociology was established to collaborate with sociologists who have different interests and targets. This process results in industrial sociology having a strong presence within labor studies and causes its fragmentation into several sociological disciplines due to the absence of a theory that connects them. It is suggested that collaboration be revived among sociologists and that thinking about employment relations would lead to the cultivation of a new sociological perspective on labor studies.

1. 問題意識

産業・労働にかかわる諸現象を扱う日本の産業・労働社会学は、労働研究に関する他分野の学問と競合・協働しながら、その学知を深めてきた。しかし近年、産業・労働社会学は調査による新しい事実の発見よりも既存事例の再確認や差異の確認に終始し、ほとんどイノベティブな結果を得られることなく研究が継続される「停滞」「衰退」状態にあるという評価を受けている [山田 1996: 1; 稲上 1987: 23; 小川 2006: 978-979; 中川 2020: 192]。そもそも産業・労働社会学は、経済学や経営学など、他分野の労働研究との緊張関係のなかで自らの固有性を模索してきた歴史がある [尾高 1981; 河西 2003]。社会学が労働研究のなかで独自性を発揮し、この停滞・衰退状況から抜け出すためには、社会科学一般、そして社会学内部に対してどのような貢献ができるのかを今一度考えねばならない。

産業・労働社会学の衰退状況を示唆した小川 [2006] は、日本の産業・労働社会学的研究を俯瞰しながら、多様な働き方やワークライフバランスに焦点を当てた研究へと関心が移行していること、そのなかで社会学が独自にもつ研究対象や理論、そして研究の担い手が減少していることを指摘する。また中川 [2020] は産業・労働社会学に関連する教科書のテキスト分析を通して、教科書冊数とそれらが対象とする問題構成の変化から、産業・労働社会学に対する関心の衰退を示唆している。これらの研究は、日本の産業・労働社会学全体の傾向を把握するのに適しているが、そのなかに属する各領域社会学がどのような問題関心や視座をもち、どのような問いを考察してきたのかを検討していない。既存研究が産業・労働社会学としてまとめた産業社会学、労働社会学、経営社会学だけでなく、職業社会学や経済社会学などの連字符も、それぞれに隣接する領域を意識するなかで学問的な独自性を位置づけ、研究成果とその重要性を主張してきた。産業・労働社会学を主語として語る時、そのサブカテゴリーとして存在する領域社会学の差異が捨象され、その結果として個別領域がもっていた学問的な貢献や独自性が看過されてしまう可能性がある。労働を扱う社会学全体の傾向だけでなく、多様化する社会学がもつ固有の関心や動向、そ

それぞれの領域社会学間の緊張関係にも、同時に注意を払う必要があるだろう。

そこで本稿では、産業社会学という領域を中心とし、その学問的趨勢に関して検討を加える。日本の産業・労働にかかわる社会学領域の形成は、家族、農村、都市に次ぐ第4の領域社会学として戦後に定立された産業社会学をもって嚆矢とされる〔富永 2004〕。産業社会学は、隣接する領域社会学との関係のなかで誕生し、1980年代まで強い影響力をもっていた。その一方で、日本労働社会学会などのコミュニティをもつ労働社会学と異なり、産業社会学はリサーチ・コミュニティが現在国内外を見回しても存在しない〔石川 1988: 9〕などの点で、まさに「衰退した」と理解されうる状況にある。1990年代以降、一部の試論的考察〔富永 2004; 上林 2012など〕を除いて、今日まで産業社会学の学問的価値は明示的に検討されてこなかった。いかにして産業・労働社会学が衰退したのか、今後いかに産業・労働社会学を発展させるべきなのかを考察する端緒として、本稿は産業社会学の行ってきた学問的貢献と知識生産の過程を学説史的に検討する。日本で産業社会学がいかに他の社会学領域との関係のなかで拡大・縮小しながら1つの学問領域を形成してきたのかを分析することで、産業・労働社会学の「衰退」現象を新たな視座から捉え直し、いかに産業・労働にかかわる社会学への関心を集めることができるのかを再考する契機とした。また日本国内の学問潮流だけでなく、海外の産業・労働にかかわる社会学の動向を参照することで、日本の文脈に限定せず、労働研究における社会学の可能性を模索していく。

本稿の構成は以下の通りである。2章では、日本においていかなる文脈で産業社会学が確立されたのかを、国内的・国際的な学問状況を俯瞰しつつ論じる。続く3章では、産業社会学がどのような固有の関心と視点をもちながら拡大していったのかを、主として設定されたアジェンダを通して検討する。4章では、社会学の労働研究が多様化するなかで、いかに産業社会学の領域区分が変化したのかを考察する。そして5章では産業社会学の趨勢を検討した本稿を小括しつつ、産業・労働にかかわる社会学が学際的な労働研究や社会学の内部で独自性を発揮するための道筋を検討していく。

2. 日本における産業社会学の定立

日本で産業社会学を確立した尾高邦雄の関心は、ウェーバーなどのドイツの労働研究から西洋圏とは異なる職業観の模索という職業社会学的視点に移行し、最終的に産業社会学へと到達する〔川合・吉村 1995〕。尾高の職業への関心は、勤労エートスや職業集団の共同性などを対象に、日本の労働現場を実証的に検討することであった〔尾高 1941〕。それだけでなく、社会学を固有の主題をもちながら諸現象を総合的に分析する学問とするためにも、今後は理論と実証の両立こそが必要不可欠だと考えていた〔尾高 1948〕。尾高はその理論的礎石を求めて渡米し、ホーソン実験に代表されるアメリカの人間関係論へと接近するなかで、標榜する連字符を「職業」社会学から「産業」社会学へと変化させていく。

尾高の産業社会学は、すでに概念として存在した職業社会学と労働社会学の関心を含んだものとして構想された。松島〔1951〕は労働を契機とする共同生活を主要課題として労働社会学の重要性を説き、階級闘争という尾高とは異なる視点から労働現象を社会的に検討する必要性を訴えた。マルクス主義との距離という点で両者の視点は異なるが、ともに労働者の共同性に注目するという同様の関心を有していた。松島〔1951〕や北川ら〔1965〕の主張する労働社会学とは、労資対立を前提として労使関係や労務管理、労働者の共同性を検討することに意義があり、いわば労働者のための学問として構想されてい

た。他方で尾高の職業社会学も、あるがままの職業生活の探求に重きを置き、人間による共同生活の要因として職業に着目した。労働現象に対する戦後日本の関心は、ともに労働者のミクロな視点から共同性を検討することに重きがあったために、尾高が新たに提示した産業社会学という枠組みのなかで接合可能であった。

一方、尾高が積極的に受容したアメリカの産業社会学は、人間関係論だけでなく、静的・固定的なものとして労使関係を捉えることへの批判 [Blumer 1947]、経営者の実用主義的な目線に対する批判 [Moore 1947]、人間関係論に対する労使関係論からの批判 [Dunlop 1958] を取り込むことで体系化された [尾高 1958]。人間関係論を効率的な経営管理のための実践学問として扱うのではなく、科学的かつ客観的な立場から産業における関係性を理解するための学問として、アメリカで産業社会学という領域が確立された。尾高は、近代的な産業組織における関係性を人間間の相互行為の延長で把握すべき点とする点に、他ならぬ社会学としての独自性を見出した。尾高にとって産業社会学とは、産業における人間関係を問うものである。近代的組織の合理性と人間の主体性におけるジレンマを考察・解消することを目指して、尾高は日本における理論枠組みを彫琢していった [尾高 1958]。

産業社会学に対する注目は、日本やアメリカのみならず、ヨーロッパでも同様に高まっていた。ドイツではブリーフスやゲックによる経営社会学 (Betriebssoziologie) が、フランスではフリードマンやトゥレーヌに代表される労働社会学 (Sociologie du travail) が存在しており、すでに労働を組織や社会全体との関連のなかで考察することが試みられてきた。またイギリスではウェップ夫妻の活動以降、労働組合やストライキを中心とした労使関係に関する研究が盛んに行われていた。こうした戦前の学問的伝統に、アメリカ発の人間関係論の影響が加わることで、産業社会学という連字符への関心は戦後もなく世界的に広まっていった⁽¹⁾。その高まりの背後には、近代化・産業化という世界各国の共通課題が存在していた。各国にて知識生産の母体や呼称は異なれど、労働と産業社会の関連を考察することは当時のトレンドであったといえる。

しかし日本における産業社会学の特徴は、主として労働者の視点に立ち、行為者である人間の社会性を議題としながら、産業における関係性を考察する点にある⁽²⁾。近代化・産業化というマクロな命題は、労使関係や労務管理、労働者意識などのミクロな実証的調査から検討すべき課題として認識され、そこで働く人間の姿を通して把握すべき対象として理解された。尾高は集団を構成する人々の意味や生活実相への着目こそが、労働を対象とした隣接分野と差別化された、産業社会学が独自にもつ〈人間溯及的〉視点だと主張する [尾高 1958]。こうして尾高は人間関係論を理論的下地としたうえで、人間溯及的視点をもって産業社会学を特徴づけることで、アメリカ産業社会学とも異なる独自性を提示した。

3. 産業社会学の拡大とアジェンダ

こうして日本の産業社会学では、「産業」と名指されることでマクロな社会変動を射程に含めながら、主にミクロな労働者の主体性と近代組織との関係性を議論することが重視された。産業社会学者の関心は、日本企業という組織との間で築かれる労使関係・雇用関係へと集まり、労働者が組織に対していかなる意識をもつのが主な議論の争点となった。なかでも労働者意識に着目した研究群が描き出した、組合と企業に対する労働者の二

重帰属意識の発見は、産業社会学への学問的関心を高める要因となった。日本における労働者意識やそれを惹起する労務管理の異質性は、封建遺制との関連という近代化にかかわる問題として、そして労資対立を前提としていたマルクス主義的な枠組みを再考させる端緒として、それぞれ日本社会のマクロな文脈とつなげて議論されるようになった。

労働者の二重帰属意識に関心が寄せられるのは、産業社会学が雇用における人間関係を中心とする学であることを考えれば、ある種当然の成り行きとも解釈できる。尾高の関心にともなって成立した日本の産業社会学は、労働者の共同生活に着目するミクロな実証的研究と勤労意欲に関する人間関係論的視点が結びついて彫琢された。二重帰属意識への着目とは、これまでの日本社会学における労働研究の着眼点と同様に、労働者のもつ共同体意識の外縁を検討することに他ならない。産業社会学成立以前からの関心を引き継ぎ、新たに人間関係論的アプローチを加えることで、二重帰属意識が生む協調的な労使関係を検討するという産業社会学独自の視点が形成されていった [浦野 1992: 127]。さらに労働研究の根底にあった労資の関係性を検討するというマルクスの関心、日本の遅れた近代化に対する焦燥感も、日本の労働者の特異性を示す二重帰属意識に関心を抱かせる原動力となったと考えられる。こうして社会学者が抱いていた学問的・時代的な関心の最大公約数として、産業社会学という領域に労働者意識を研究する人々が集い、労働者の内的世界から近代産業社会を見通すという学問的視点が共有された [石川 1988]。戦後日本において産業社会学は、階級闘争という論点 [松島 1957 など] や封建遺制との関連 [間 1964 など] といった異なる理論的背景や関心をつなぎ、様々な社会学者が協働できるようなプラットフォームとして意味をもった。産業社会学者が必ずしも人間関係論という共通の理論枠組みに依拠していたわけではないが、ミクロな行為者に着目する人間溯及的アプローチという方法論的視座を共有することで、産業社会学としての協働が可能になったと考えられる。

そして産業社会学は、日本で一般的にみられる労働者像の記述、そして経営家族主義や協調的労使関係に代表される日本産業社会の特徴が普遍的／特殊的なのかという論争を通して、労働にかかわるミクロな現象とマクロな社会構造をつなぐ学問的性質を強めていく⁽³⁾。特に近代化が組織・制度の同型化を促すと考える収斂理論の世界的流行をうけ、日本の産業・労働現象は世界全体の行く末を占う格好の材料として認識され、国内だけでなく海外の研究者からも注目を集めた [Abegglen 1958; Dore 1973 など]。さらに高度経済成長を迎えるなかで日本的経営に対する国内外からの関心が高まると、その勤労意識や労働倫理を問う学問的動きはますます活発化する [稲上 1987: 19-20]。この背景には、会社人間モデルの検討と「日本的」モデルの国際比較という2つの関心があった。たとえば会社人間と揶揄されるミクロな日本人の勤労観が、高度経済成長というマクロな社会変動とともに変化したのかという点は、産業社会学における大きな議題とされた [石川 1975 など]。また時代的変化への注目と同時に、日本の労働者が世界的にみて特殊なのかという論点にもとづいて、主に国際比較のなかで労働者像の分析がなされてきた [稲上 1981 など]。

以上の産業社会学的研究は、ミクロな労働者の内的理解を題材としつつも、マクロな社会構造や社会変動を分析の俎上に載せることを企図している。産業社会学という領域は、労働にかかわる行為者の全人的側面に注視しつつ産業における関係性を考察することに一貫してこだわりながら、マクロな社会との関連を明らかにするという新たなアジェンダを

獲得してきた。まさにこのアジェンダ設定が、ドーアをはじめとする海外の産業社会学者だけでなく、隣接分野の経済学者や経営学者など、国内外の様々な研究者との議論や協働を可能にした。とくに当時多くの研究者が着目していた日本的雇用慣行という組織要因を検討材料に含めることで、労働者の共同性の解体と労働者像の変容を描いた産業社会学的研究への関心は高まり、労働に関する他の学問領域と比肩するような隆盛を誇った⁽⁴⁾。1970年代の社会学において、間 [1975] が国民・国際経済の一般的問題を理論的に扱う経済社会学と国民経済を構成する部分的機能を実証的に扱う産業社会学の2分野のみが存在感を示す現状を指摘したように、産業社会学は当時の産業・労働にかかわる社会学の実証研究分野を一枚岩的に示す象徴的な領域となっていた。ここでは人間溯及的視点から実証的に労働現象を扱う研究群を総称し、「広義の産業社会学」[三浦 1988: 109] と呼ぶ。

4. 産業社会学の衰退と労働研究の分化

以上の学術的環境は、1980年代にかけて変化し、産業社会学という領域は徐々に解体されていく。その理由として、相互に関連する3つの要素を挙げることができる。第1に、産業社会学の下地となっていた人間関係論の衰退である。産業社会学の発祥であるアメリカでは、労働者の人間性に焦点をあてた人間関係論から徐々に企業側に焦点をあてた組織社会学へと研究者の関心が移行しつつあった [三浦 1988; Kelly ed. 2001]。それに呼応し、日本社会学でも人間関係論への注目、それに紐づく産業社会学への注目が薄れていったと考えられる。第2に、広く産業における関係性を実証的に扱う学問として拡大していったがゆえに、産業社会学がその体系的な理論枠組みを保持できなくなったためである。産業社会学の集大成である尾高 [1981] に顕著だが、人間溯及的アプローチを中心として産業・労働にかかわる実証研究を網羅的に組み込もうと意図したために、産業社会学はその理論構築に失敗していると評価される傾向にある [山田 1996; 富永 2004]。そして第3に、産業社会学という巨大な領域から、独自の社会的関心にもとづく領域を切り離そうとする研究者の動きが活発化したためである。たとえば間 [1975] は、産業社会学を経営社会学・労働社会学・労使関係論という3つの学問領域に分解し、それぞれの視点や理論にもとづいた検討がなされるべきだと批判した。以上3つの要素は、相互に影響しながら、産業社会学という領域の縮小と社会学における労働研究の分化を促していった。

産業・労働にかかわる社会学の研究分野の変動は、図1のようにまとめられる。図1の左側で示すように、かつては経営社会学・労働社会学・労使関係論を含んだすべての領域

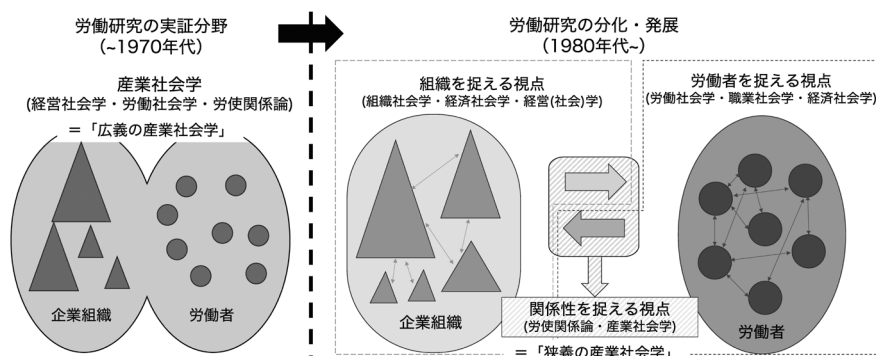


図1 産業・労働にかかわる社会学の研究分野の変動

が産業社会学の学問領域として認識されており、1970年代まではこの広義の産業社会学と「産業・労働社会学」の輪郭が一致していた。しかし今日に至るまで図1の右側のように労働研究の分化と発展が進み、産業・労働にかかわる社会学的研究が労働者を捉える視点、組織を捉える視点、関係性を捉える視点の3つに派生するなかで、現在はそれぞれの領域において多様な連字符が存在している状況にある。

日本の社会学において労働者へ着目した研究領域には、労働社会学、職業社会学、経済社会学などがある。産業社会学と未分化な形で存在していた労働社会学は、松島を祖とし、アメリカの労働過程論 [Burawoy 1979; Braverman 1974 など] を取り込むことで、労働者の主体性に着目した独自の学問領域として確立されていく [河西 2003]。労働社会学では労働者の意味世界を記述しながら、その共同性や企業・組織に対する抵抗を描くことに焦点が当てられる⁽⁵⁾。一方で尾高の構想した職業社会学は、職業経歴を分析する社会階層論を下地としたキャリア研究へと部分的に継承されながら、ホワイトカラー研究へと接続されている [藤本・池田 2019]⁽⁶⁾。他にも労働者間の関係性を捉えるのは、アメリカを中心に拡大した、グラノヴェッターを旗手とする新しい経済社会学 (New Economic Sociology) である。新しい経済社会学の特徴は、経済行為の主体が自身の埋め込まれた社会関係に影響を受けて行為するという仮定である。日本でもジョブ・マッチングなどの現象に対し、労働者の置かれたネットワーク構造からの検討が加えられている [渡辺編 2008 など]。

一方で組織を扱う社会学は、大きく組織社会学、経済社会学、経営社会学に分類される。企業や組織を主体としてみなす組織社会学は、組織構造や制度という観点から産業・労働にかかわる現象を記述してきた。とりわけ制度や戦略が組織間の相互作用のなかで作られる過程に着目した新制度派組織理論 [Meyer and Rowan 1977; DiMaggio and Powell 1983 など] は、アメリカを中心に大きな関心が寄せられ、日本でもその受容が進んでいる。また組織間関係を捉える試みには、個人間関係を応用して企業間関係を検討した新しい経済社会学の研究 [若林 2006 など] も含まれるだろう。そして企業側の労務管理を中心に考察していた経営社会学は、研究対象を同じくする経営学などの諸領域と接近する。ところが1980年代を境に研究の焦点が移行し、労務管理・人事管理を中心とした枠組みは、企業の戦略的な人的資源管理という視点へと転換していく [平野・江夏 2018: 6]。組織による戦略的な人材管理に関心が寄せられるなかで、全人的に労働者を捉える視点は徐々に欠落していった [三戸 2004; 守島 2010]。こうして人間溯及的視点を有していた経営社会学の思想は、人的資源管理論の隆盛にともなって、組織を主体として考察する経営学的視点に同化していった。いまや経営社会学と経営学の境界は、限りなく曖昧である。

産業・労働にかかわる社会学領域が労働者研究と組織研究という異なる系統に発展していくなか、産業における関係性を検討してきた「狭義の産業社会学」 [三浦 1988: 109] や労使関係論のように、組織と労働者間の関係性を捉える視点は関心を失いつつある。たとえば日本における労使関係論の枠組みは、労働組合の影響力が縮小し、労使の一体化という視座に立つ人的資源管理アプローチの流行にともなって下火になっている [平野・江夏 2018]。また1990年代以降、産業社会学がそれぞれの領域に分化していくと同時に、産業社会学に関連する教科書の出版数は減少し、その存在感は希薄化している [中川 2020]。

この一連の変化は、必ずしも日本特有の現象ではない。Abott [1993] も労働や職業に

かかわる世界各国の社会的関心が労働者研究と労働組合・労使関係の研究に分化し、それらを結ぶ統括的な理論的関心が失われつつあることを指摘する。またStrangleman [2005] は世界的に労働に関する社会学が分化するなかで、産業社会学の黄金時代が終わりを迎え、それぞれの領域に属する研究者間の協働が生じにくくなっていることを指摘する。実際に国際社会学会 (International Sociological Association) のリサーチ・コミュニティの遍歴をみると、1956年に産業社会学 (Industrial Sociology) として成立した部会は、1966年に労働・組織社会学 (Sociology of Work and Organization) と名称を変え、1970年以降に労働社会学と組織社会学それぞれが部会として独立することで消滅した [ISA 2020]。産業社会学の分化と衰退は、日本の事例に先駆けて、1970年代頃からはじまっていたと考えられる。労使関係への強い関心から産業社会学という領域が根強く残るイギリスにおいても⁽⁷⁾、経営学との差異化が困難になっており、産業社会学的研究の遺産が継承されにくくなっていることが指摘される [Thompson and Ackroyd 1995; Eldridge 2009]。

以上をまとめると、産業・労働分野の社会学研究がそれぞれに独自の課題と視点をもつ領域へと分化していくなかで、産業社会学は広義のものから狭義のものへと変化している。少なくとも産業社会学の「衰退」は、国内外の学問的関心の趨勢によって、その理論的・学問的構想が縮小したことで生じている。これは必ずしも学際的なアジェンダであった日本的雇用慣行の自明性が失われて議論が発散したこと、ジェンダーやナショナリティなどの面で労働者の多様性に注目が集まったことなどといった、問われるべき問題構成の変化 [小川 2006; 中川 2020] だけが要因ではない。関連領域との差異化を図った産業・労働にかかわる各領域社会学のポリティクスによって、産業・労働を扱う実証研究として存在していた広義の産業社会学が瓦解したことに、その一因があると捉えることができるだろう。産業社会学と労働社会学を含めた領域を字義通りに産業・労働社会学と呼ぶならば、図1からも明らかなように、それが学として扱う領域も同時に縮小している。これは産業・労働社会学が「衰退」しているという認識形成に少なからず影響しているはずである。

産業社会学の縮小は、社会学の産業・労働研究に2つの意味をもたらしたと考えられる。第1に、異なる社会的視座をもった労働研究者の協働の場を喪失させた。前述のように、広義の産業社会学は一枚岩としての対面をなし、関心や視点の異なる多様な研究者をつなぐ呉越同舟の場として機能していた。これは社会学における産業・労働研究の一体感と存在感を生む一因であったと捉えられる。しかし広義の産業社会学が崩壊し、異なる視座をもった複数の連字符社会学に分化したことで、個別の関心にもとづく労働研究の議論が共有されにくくなっている⁽⁸⁾。こうした事態は、社会学領域における産業・労働研究全体の学問的趨勢を見えにくくさせ、領域間の相互交流と存在感を薄めさせ、産業・労働にかかわる現象それ自体への関心が希薄化しているという外部の認識を促す一因となっている可能性がある。小川 [2006] や中川 [2020] の指摘する社会学全体における産業・労働研究の衰退という認識は、社会的視点にもとづく実証研究や理論的インプリケーションの低下、テキストの減少によってだけでなく、労働研究の分化が招いた帰結でもあるだろう。

第2に、各領域社会学の間の差異化が強調されるあまり、産業・労働研究を扱う「社会学」としてのアイデンティティと独自性が後景に退いている。広義の産業社会学は、経済学や経営学などの労働に携わる隣接領域に対し、ミクロな行為者の全人的側面に注目する人間溯及的視点をもってその独自性を主張していた [石川 1988: 5]。これは産業社会学に

特徴づけられる視点であると同時に、隣接領域に対する社会学の異質性を明確に示していた。ところが社会学の産業・労働研究が多様化すると、他の看板ではなく、その領域社会学を標榜した理由が問われるようになる。それぞれの領域は、たとえば労働社会学ならブラウホイやブレイヴァマン、経済社会学ならグラノヴェッター、組織社会学ならマイヤーやローワンなどに新たな理論的礎を求め、これまでの実証的研究を位置づけた。労働研究が独自の文脈で再編されることで、新たな独自性と理論的な深化を獲得する一方、個別の社会学領域でのガラパゴス化が促進されている。この状況は、類似する労働現象を社会的に扱いつつも、異なる領域社会学にカテゴライズされるがゆえに、社会学として共通する視点や独自性を提示しにくくさせるような研究環境を生んでいる。対象を共有するために隣接する労働研究領域との差異化が難しいとされる産業・労働社会学 [小川 2006: 978] において、社会学領域内の差別化が求められる現在の学問状況では、より一層産業・労働にかかわる現象を扱う「社会学」としての一貫した独自性は示しにくくなっている。

5. 産業社会学の遺産と今日的課題

本稿では、産業社会学という1つの領域における学問的趨勢を、他の領域社会学や労働研究との関係性に着目しながら分析してきた。その結果、日本における既存分野である職業社会学と労働社会学が協働できるように産業社会学が構想され、さらに時代的・世界的な関心を取り込んで研究対象やマクロ的な分析視角を拡充したために、1970年代に日本の労働研究・社会学内部において存在感を示したことが明らかになった。しかし、扱う研究対象とアジェンダを広く設定したがゆえに、それらを統括的に理論化することができず、産業社会学は調査至上主義に傾斜する理論のない空虚な実証学問としてみなされた。尾高 [1958] が産業社会学の理論的礎石として設定した人間関係論が下火になるにつれて、こうした批判は強まっていった [稲上 1987; 山田 1996; 富永 2004]。そして新たな理論的枠組みと視座を備えた産業・労働にかかわる領域社会学の萌芽・発展とともに、産業社会学として扱ってきた広大な実証分野は解体され、個別の領域社会学へと分化していった。かつて巨大な看板として機能していた産業社会学を軸として分析することで、社会学における労働研究の分化が、労働研究における社会学としての理論や立場を見えにくくし、産業・労働社会学が衰退しているという認識を惹起している可能性を提示した。

尾高の作り上げた日本の産業社会学は、人間関係論という理論的視座ではなく、人間溯及的アプローチと名指したミクロな労働者・経営者の行為を理解するという方法論的視座に、学問領域としてのアイデンティティと独自性があったといえる。この点は、尾高による記述の変化からも確認できる。尾高 [1958] では産業社会学における人間関係論の理論的位置づけが強調される一方、尾高 [1981] は理論としての人間関係論には触れず、実証的に扱うべき研究領域の設定とマクロな視点の拡充が目的とされる。この変化のなかでも、一貫して人間溯及的アプローチの重要性が指摘される。尾高は研究対象の豊富さや方法論的視座に学としてのアイデンティティがあると考えたからこそ、産業社会学としての理論体系の整備ではなく、社会学として研究対象と方法論的視座を共有することに専心したのではないか。それゆえに、産業社会学は異なる理論的背景と関心をもつ研究者の協働を生み、それらをつなぐ理論の不在が広義の産業社会学を解体したのではないか。そのように捉えると、日本の産業社会学の栄枯盛衰は、尾高が職業社会学と労働社会学をつなぐように産業社会学を確立した時点から水路づけられていた、隘路であったと考えられる。

以上の学説史的回顧をもとに、今後の産業・労働社会学の発展可能性について検討する。本稿では広義と狭義の産業社会学という2つの視点から、異なる示唆を与えたい。

まず、広義の産業社会学がもたらした学問的な貢献とは、人間溯及的アプローチという社会学としての方法論的視座と研究領域のみを共有することで、様々な研究者との協働を可能にした点にある。現在の区分では労働社会学、職業社会学、経済社会学、組織社会学、経営学に属するような多くの研究者が、産業社会学というプラットフォームのうえで議論・協働することが可能であったことそれ自体に、学問的価値があった。異なる視座をもった研究者の議論と協働が可能であったがゆえに、各自が関心や方法論の違いなどを自覚し、その後の学問的な分化と発展につながったと考えられる。以上をふまえると、個別の領域で深化する社会学の領域横断的な議論と協働の場を設けることが、労働研究における社会学としての理論や視座、立場を再構築することにつながるはずである。具体的には、社会学の立場から労働現象を扱う研究者によるシンポジウムの開催や、労働をめぐる領域社会学を包括する出版企画の立ち上げなど、個別の領域社会学の境界を超えた交流を活性化させることが望ましい。各領域社会学の理論的考察を深めつつ、産業・労働にかかわる社会学として議論の場を設けることが、労働現象を分析する社会学としてのアイデンティティと理論枠組みを再構築する近道となる。また、議論の過程において産業・労働を扱う社会学としての凝集性が生まれることは、社会学として労働現象を分析する可能性を広げ、社会学内部だけでなく隣接する労働研究者の耳目を集めることにもつながると考えられる。

こうした知的生産活動は、すでに海外にて取り組まれつつある。前述の通り、社会学における労働研究の多様化は世界的な現象であり、個別の視点に固執しがちな領域社会学を横断した協働の必要性が主張されている。たとえばStrangleman [2005] は、個別の領域社会学に属する労働研究者の関心をこれまで産業社会学が残した研究蓄積に接続することが、産業・労働に関する社会学者の協働を生み出し、社会学的想像力を深めることになる論じている。その一環としてEdgellら [2016] は労働社会学を中心としながら、経済社会学や組織社会学が扱ってきたような国家や組織などのマクロ・メゾレベルの議論、多様化する労働者の属性や仕事の形態などを社会学の分析対象として扱うことで、仕事と雇用を扱う社会学としての理論的輪郭を浮かび上がらせることを試みている。こうした動きは、各領域社会学に属する研究者が、労働を扱う社会学としての新たな理論構築を目指した動きだと評価できる。しかし、いまだ確固たる社会学的視点の理論構築には至っていない。

そこで、本稿の考察をうけて産業社会学の立場から改めてその理論構築を試みるならば、狭義の産業社会学が目指した理論的・学問的構想にその今日的価値があると考えられる。尾高 [1981] が示したように、産業社会学とは人間関係をみる学問であり、労働者の生活実相や企業の労務管理への着目、どちらもが労働者と組織の関係性を議論することを目的としていた。しかし労働者と組織における関係性の検討は、労働者研究と組織研究が分化し、それぞれの学問的な相互交流が薄まっている昨今、ますます困難になっている。狭義の産業社会学としての今日的課題は、まさに乖離しつつある両研究を架橋し、労働者と組織の間にある関係性を再検討することにあるだろう。この点について山田 [1996] は労使関係を軸として、ネオ・マルクス主義の視点から産業社会学を再編するべきだと主張する。これは広義の産業社会学が対象とした領域をカバーしながら、産業社会学の統一的

な理論的視座を導入するための重要な指摘である⁽⁹⁾。一方で、山田の指摘にはミクロな行為者を人間溯及的アプローチから理解するという、これまでの産業社会学が重視してきた視点が抜け落ちている。さらに基幹労働力の多様化が進み、労働組合の組織率も低下の一途をたどるなか、企業と組合との集団的な関係性を中心とした考察の必然性も失われつつある。

以上をふまえ、山田の指摘とは異なる一案として、本稿では企業と組合の対立的関係性を理論的前提とする労使関係 (industrial relations) だけでなく、個別の雇い主と雇用者との間で成り立つ雇用関係 (employment relations) へ注目することに、日本の産業社会学における活路があることを示唆する⁽¹⁰⁾。産業社会学において雇用関係とは「経営者と従業員のあいだの、もしくは雇い主と雇用者のあいだの人間対人間の関係」[尾高 1981: 439] と定義され、二重帰属意識を生み出すものとして、協調的な人間関係を基調とした雇用関係が注目されてきた。しかし産業・労働における関係性を捉える視座が衰退し、労働力の多様化と労働組合の影響力低下が主張される昨今だからこそ、労働者の多様性のみに着目するのではなく、いかにして企業との間でその雇用関係が成り立つのかという考察が重要になる。たとえば、雇用関係にかかわるとされるジェンダー・国籍・学歴などのカテゴリーをもつ労働者がいかに企業内で権利を主張し、それに対していかに企業が対応するのかを、個人と企業とのミクロレベルの相互行為という単位から検討することがその一例として挙げられる。こうした雇用関係に着目することは、産業における関係性を人間溯及的に検討するための方法であり、労使双方の意図や行為を理解するための手段であり、相互行為という社会学の基礎概念から関係性を分析するための視座である。社会性をもった人間の相互行為の結果として雇用関係が成り立つという前提にもとづく考察は、全人的に労働者を捉える視点が欠落しつつある人的資源管理論 [三戸 2004; 守島 2010] との差異化を図り、一般社会学の指向を取り込んで理論的な社会学を目指すこと [富永 2004: 166] にもつながる。隣接領域に社会学としての独自性を主張するため、そして社会学の一般理論との接合を図って理論的空白を埋めるため、労使双方による相互行為の結果として雇用関係を分析することに「衰退」した産業社会学の今日的価値があると考えられる。

註

- (1) Dahrendorf [1956] は、ドイツの経営社会学も産業社会学の下地となっているメーヨーらの実証的な人間関係論がなければ成立し得なかったと述べている。産業社会学成立当時の学問状況について、イギリスの事例は Halford and Strangleman [2009]、フランスの事例は小関 [1988] を参照。
- (2) 経営者への関心が強い米独の産業社会学よりも、労働者への関心が強い英仏の学問環境に近い。
- (3) この変化は、1958年の『産業社会学』が改訂された際、社会変動を捉えるマクロな視点に注目した「産業と社会の相互連関」という章が追加されたことから明らかである [尾高 1963]。
- (4) 以上の考察は、中川 [2020] のテキスト分析の結果とも一致する。
- (5) ただし、松島が労務管理や経営組織への関心を有していたように [松島 1962 など]、労働社会学が当初から労働者のみに着目していたわけではない。労働社会学という連字符をめぐる差異化の結果として、労働者や労働組合への関心が強く表出されるようになったと考えられる。
- (6) 職業移動に関する尾高の関心が込められた社会階層と社会移動調査 (SSM 調査) が、社会階層論を専門とする後継者によって受け継がれていることから確かめられる。
- (7) 他にも、企業に着目する経営社会学が優位だったドイツではマクロな経済構造と産業関係を考察する経済社会学への転換が、労働社会学が中心であったフランスではミクロな社会運動論とマクロな社会階層論への分化が進み、それぞれ労働研究に強く現れるようになっている。

- (8) この現象はStrangleman [2005] によって指摘されている。日本の文脈に限定すると、たとえば研究コミュニティが存在する経済社会学会と労働社会学会で掲載された論文とその参考文献をみても、それぞれが依拠する理論的な著作とその動向については、ほとんど相互での参照がない。
- (9) Eldridge [2009] も同様、企業のもつ権力性に着目した労使関係論的研究の必要性を訴えている。
- (10) 久本 [2015] が指摘するように、団体交渉や労働争議を前提とせずに企業と労働者の関係性を議論するという方法論的転換によって、近年雇用関係の概念は多くの学問領域で普及している。

文献

- Abegglen, James C. 1958 *The Japanese Factory: Aspects of Its Social Organization*. The Free Press. = 2004 山岡洋一 (訳) 『日本の経営 (新訳版)』日本経済新聞社.
- Abott, Andrew 1993 "The Sociology of Work and Occupation," *Annual Review of Sociology* 19: 187-209.
- Blumer, Herbert 1947 "Sociological Theory in Industrial Relations," *American Sociological Review* 12(3): 271-278.
- Braverman, Harry 1974 *Labour and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*. Monthly Review Press.
- Burawoy, Michael 1979 *Manufacturing Consent: Changes in the Labor Process under Monopoly Capitalism*. The University of Chicago Press.
- Dahrendorf, Ralf 1956 *Industrie und Betriebssoziologie*. Walter de Gruyter & Co. = 1961 池内信行・鈴木英壽 (訳) 『産業社会学』千倉書房.
- DiMaggio, Paul J. and Walter W. Powell 1983 "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields," *American Sociological Review* 48(2): 147-160.
- Dore, Ronald P. 1973 *British Factory, Japanese Factory: The Origins of National Diversity in Industrial Relations*. University of California Press. = 1987 山之内靖・長易浩一 (訳) 『イギリスの工場・日本の工場——労使関係の比較社会学』筑摩書房.
- Dunlop, John T. 1958 *Industrial Relations Systems*. Henry Holt and Company.
- Edgell, Stephen, Heidi Gottfried and Edward Granter eds. 2016 *The SAGE handbook of the Sociology of Work and Employment*. SAGE.
- Eldridge, John 2009 "Industrial Sociology in the UK: Reminiscences and Reflections," *Sociology* 43(5): 829-845.
- 藤本昌代・池田梨恵子 2019 「日本の社会学における2000年以降のホワイトカラー研究経緯 (1)——尾高邦雄の職業社会学的視点の再確認と現代の傾向分析」『評論・社会科学』130: 107-141.
- Halford, Susan and Tim Strangleman 2009 "In Search of the Sociology of Work: Past, Present and Future," *Sociology* 43(5): 811-828.
- 間宏 1964 『日本労務管理史研究』御茶の水書房.
—— 1975 「産業社会学の再考と展望」『社会学評論』25(4): 102-116.
- 平野光俊・江夏幾多郎 2018 『人事管理』有斐閣.
- 久本憲夫 2015 「労使関係と雇用関係」『日本労働研究雑誌』657: 24-25.
- 稲上毅 1981 『労使関係の社会学』東京大学出版会.
—— 1987 「日本の社会学 産業・労働」稲上毅・川喜多喬 (編) 『リーディング 日本の社会学 9 産業・労働』東京大学出版会 pp. 3-23.
- ISA 2020 "RC17 Sociology of Organizations." (2020年11月9日最終取得, https://www.isa-sociology.org/frontend/web/uploads/files/rc17_history_1956-80.pdf).
- 石川晃弘 1975 『社会変動と労働者意識——戦後日本におけるその変容過程』日本労働協会.
—— 1988 「産業社会学とは何か」青井和夫 (監修)・石川晃弘 (編) 『産業社会学』サイエンス社 pp. 3-15.
- 上林千恵子 2012 「産業社会学」『日本労働研究雑誌』621: 34-37.
- 川合隆男・吉村治正 1995 「社会学史関係資料尾高邦雄の著作目録」『法學研究——法律・政治・社会』

- 68(7): 77-94.
- 河西宏祐 2003 『日本の労働社会学 新装版』早稲田大学出版会.
- Kelly, John ed. 2001 *Industrial Relations: Critical Perspectives on Business and Management (Volume 1)*. Routledge.
- 北川隆吉編 1965 『労働社会学入門』有斐閣.
- 小関藤一郎 1988 「フランス産業社会学の四十年」『関西学院大学社会学部紀要』56: 29-37.
- 松島静雄 1951 『労働社会学序説』福村出版.
- 1957 「労資関係」福武直(編)『講座社会学 第六卷 階級と組合』東京大学出版会 pp. 167-190.
- 1962 『労務管理の日本的特質と変遷』ダイヤモンド社.
- Meyer, John W. and Brian Rowan 1977 "Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony," *American Journal of Sociology* 83(2): 340-363.
- 三戸公 2004 「知的創造と人材マネジメント」『立教経済学研究科』58(1): 19-34.
- 三浦雄二 1988 「労務管理と産業社会学」松島静雄・中條毅・武澤信一・石坂巖(編)『現代労務管理の課題と展望』日本労働協会 pp. 107-123.
- Moore, Wilbert E. 1947 "Current Issues in Industrial Sociology," *American Sociological Review* 12(6): 651-657.
- 守島基博 2010 「社会科学としての人材マネジメント論へ向けて」『日本労働研究雑誌』600: 69-74.
- 中川宗人 2020 「戦後日本の産業・労働社会学における問題構成の一側面——教科書の分析を通して」『年報社会学論集』33: 192-203.
- 尾高邦雄 1941 『職業社会学』福村書店.
- 1948 『職業と近代社会』要書房.
- 1958 『産業社会学』ダイヤモンド社.
- 1963 『改訂版 産業社会学』ダイヤモンド社.
- 1981 『産業社会学講義』岩波書店.
- 小川慎一 2006 「分野別研究動向(労働)——産業・労働社会学の現状と課題」『社会学評論』56(4): 964-981.
- Strangleman, Tim 2005 "Sociological Futures and the Sociology of Work," *Sociological Research Online* 10(4): 51-62.
- Thompson, Paul and Stephen Ackroyd 1995 "All Quiet on the Workplace Front? A Critique of Recent Trend in British Industrial Sociology," *Sociology* 29(4): 615-633.
- 富永健一 2004 『戦後日本の社会学——一つの同時代学史』東京大学出版会.
- 浦野和彦 1992 「労使関係と労働組合」安藤喜久雄・浦野和彦・小山田英一・小玉敏彦(編)『産業社会学』学文社 pp. 93-139.
- 若林直樹 2006 『日本企業のネットワークと信頼——企業間関係の新しい経済社会学的分析』有斐閣.
- 渡辺深編 2008 『新しい経済社会学——日本の経済現象の社会的分析』上智大学出版.
- 山田信行 1996 『労使関係の歴史社会学——理論的体系化にむけて』ミネルヴァ書房.

(日本学術振興会特別研究員PD／法政大学 kaoru2006@msn.com)